

令和 8 年度入学者一般選抜入学試験問題

(C 日程 国際経済学部)

小 論 文

注意事項

- 1 試験時間は、午前 10 時から午前 11 時までである。
- 2 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
- 3 この試験では、問題冊子(3 ページ)、解答用紙 2 枚及び下書き用紙 1 枚を配付する。
- 4 試験開始の合図があつてから、解答用紙に受験番号を必ず記入すること(氏名の記入は不要)。解答用紙は 2 枚あるので、必ず 2 枚すべてに記入すること。
- 5 解答は、解答用紙の所定の欄に横書きで記入すること。所定の解答欄以外に記入した解答は無効である。字数の指定がある問題については数字や句読点は 1 字と数えること。文字数を記入する必要はない。
- 6 問題冊子及び解答用紙にページの欠落や印刷不鮮明な部分等がある場合は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 7 原則として、試験時間中の途中退室は認めない。
ただし、具合が悪くなった場合、トイレに行きたくなった場合等は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 8 試験終了の合図があつたら直ちに筆記用具を置くこと。
- 9 試験終了の合図があつて筆記用具を置いたら、机の上に問題冊子と下書き用紙を重ねて置き、その上に表にした解答用紙を問 1 の解答用紙が上になるように重ねて置くこと。
- 10 試験監督者の許可があるまで退室しないこと。

次の文章を読み、問いに答えなさい。

過去、社会を大きく揺るがした非正規雇用問題。1990年代後半から2000年代にかけて、自らの意思に反して非正規雇用という働き方を余儀なくされた労働者が多数発生した。しかし、現代の状況は過去とは打って変わっている。非正規雇用という働き方は、もはや正規の職がないから選ぶ仕事ではなくなっているのである。

就業形態別の就業者数の推移を確認してみよう。正規雇用者^{出題者注1)}数は1997年の3,812万人でピークをつけたあとに減少が続き、正規雇用者数が最も少なかった2014年には3,288万人まで減った。しかし、その後は増加に転じ、足元の2023年は3,609万人まで増えている。

非正規雇用者は過去からずっと右肩上がりが増加してきたが、近年ではやや減少傾向に転じている。非正規雇用者数は2019年に2,173万人で過去最高を記録、その後2023年は2,112万人と若干減っている。結果として、非正規雇用者比率は2019年の38.2%から2023年には36.9%に低下している。

(中略)

総務省「労働力調査」では、非正規雇用者に対して、非正規雇用についての理由を尋ねているが、その構成比率はこの10年間で大きく変わってきている。「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規雇用の仕事についてという人の比率は調査開始時の2013年の17.9%から2023年には9.2%へと減少している。自分の意思に反して非正規雇用で働く者の数は大きく減少しているのである。

非正規雇用という働き方は、分類上同一の非正規雇用であっても、その内実は多様である。現代においては、女性や高齢者を中心に正社員としてフルタイムで働くよりも、短時間の仕事で働きたいと考える人は多い。家計上それでも問題がないのであれば、非正規雇用という働き方を積極的に選ぶというのは家計の合理的な選択である。一方、本来は正社員として働きたいのに、働き口がないから非正規にやむを得ずつかざるを得ないという人が増えることは問題である。こうした観点で現在の非正規雇用者の労働市場を概観すれば、不本意非正規が急速に減少しつつ、それと同時に女性や高齢者など自らの意思で短い労働時間で働きたい人が増えているという状況が近年の潮流であることは明らかだ。

過去、日本の労働市場は労働力の買い手に有利な環境が長く続いてきたことから、企業は賃金単価の低い非正規雇用者を大量に活用する戦略を取ってきた。そして、その結果として労働力の売り手である労働者の一定数は、不本意にも非正規雇用として働かざるを得ない状況に追い込まれた。こうした過去から振り返ると、足元の労働市場の環境は明らかに変化していることがわかるのである。

非正規雇用者の処遇改善も進んでいる。雇用形態別に賃金の推移を調べてみると、正規雇用者よりも非正規雇用者の方が賃金上昇のスピードが速い。

時給が最も上昇しているのはパート労働者^{出題者注2)}である。2013年の1,067円から2023年には1,318円まで上昇している(10年間の増加率:23.5%)。次に賃金が増えているのは一般労働者でかつ非正規雇用者になる^{出題者注3)}。2013年の1,316円から2023年には1,539円に増えた(同:16.9%)。そして、最も賃金が上がっていないのが正規雇用者である。正規雇用者は2013年の2,370円から2023年に2,537円までしか上がっていない(同:7.0%)。昨今の春闘^{出題者注4)}においては、

大企業の正規雇用者や都市部の労働者が賃金上昇の恩恵を受けていると言われているが、もう少し長期的な目線でデータを丁寧にみていくと、むしろ逆の傾向が見て取れるのである。

非正規雇用者から先に賃金が上がっているのはなぜだろうか。それは非正規雇用の領域ほど労働市場の需給が賃金にダイレクトに影響を及ぼすからである。

日本の労働市場においては、正規雇用者、契約社員や派遣社員、パート・アルバイトの労働者でそれぞれマーケットの特性は大きく異なっている。そして、正規雇用者よりも契約社員や派遣社員の方が、また契約社員や派遣社員よりもパート労働者の方が労働市場の需給に対して感応度が高い市場となっている。つまり、労働市場の需給が緩んだときに真っ先に雇用を調整されるのが非正規雇用者であるのと同時に、労働市場の需給がひっ迫したときに先行して賃金が上がるのが非正規雇用者なのである。

労働市場の需給が緩ければ、企業は労働市場から安い労働力を大量に確保することができる。一方、需給がひっ迫した状態にあれば、労働者としてはほかにも求人がいくらでもあるわけだから、企業の都合で働かせるような求人には見向きもせず、より条件の良い求人に応募することになる。こうした労働市場のメカニズムの中で賃金は定まることになる。

非正規雇用者と正規雇用者の賃金格差は、企業側の従業員の雇用形態の選択にも影響を及ぼす。非正規雇用者の賃金上昇や社会保険の適用拡大によって、正規・非正規間の格差が小さくなれば、非正規雇用者の人件費が高騰することになり、企業としては従業員を非正規雇用の形態で雇うメリットが少なくなる。そうなれば非正規雇用の従業員を正規転換するなどして、企業としても戦略的に正社員を増やしていくことになるはずだ。

出典：坂本貴志（2024）『ほんとうの日本経済』講談社 一部改変

出題者注1）正規雇用者（一般労働者）：いわゆる正社員

出題者注2）非正規雇用者（パート労働者）：短時間労働者（パート、アルバイト）

出題者注3）非正規雇用者（一般労働者）：フルタイムで働く正社員以外の者（契約社員、派遣社員）

出題者注4）春闘：労働組合が毎年春に行う賃金引き上げ等を中心とする企業との団体交渉

問1 以下に示す表1について、本文を踏まえて、次の問いに答えなさい。

- 1) 表1 (a) (b) (c) には正規雇用者の時給がパート労働者の時給の何倍であるかという数字が入る。この倍率を、小数点第2位を四捨五入した小数点第1位までの数字で解答しなさい。
- 2) 2013年から2018年と2018年から2023年のどちらの期間で正規雇用者とパート労働者の時給格差縮小のペースが速かったかを判定し、その原因を、本文の記述を参照しながら200字以内で示しなさい。

表1 雇用形態別の時給推移

	正規雇用者 (一般労働者、円/時)	パート労働者 (円/時)	正規雇用者の時給÷ パート労働者の時給(倍)
2013年	2,370	1,067	(a)
2018年	2,487	1,168	(b)
2023年	2,537	1,318	(c)

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」「賃金構造基本統計調査」

問2 問1に示した表1、以下に示す表2、及び本文を踏まえて、次の問いに答えなさい。

非正規雇用の変化について、その背景にある社会的要因を2つ以上指摘し、この変化が現代日本社会にもたらす意味を、以下の用語を用いて400字以内で述べなさい。

【用語】

「労働市場」「ワークライフバランス」「働き方の多様性」

表2 非正規雇用を選んだ理由

	正規の職員・従業員の仕事がないから (%)	自分の都合のよい時間に働きたいから (%)
2013年	17.9	22.6
2018年	12.0	27.0
2023年	9.2	33.5

出典：総務省「労働力調査」